

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	労働基準法等違反情報メール窓口		担当部局庁	労働基準局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・平成23年度		担当課室	監督課		美濃 芳郎	
会計区分	一般会計		施策名	労働条件の確保・改善を図る			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働基準監督署が労働時間や賃金の問題について監督指導すべき事業場を的確に把握し、適切な指導を行うためには、労働者やご家族の方などから多くの情報を得ることが重要となっている。このため、24時間受付が可能なメール窓口を設け、職場での労働基準法などに関する問題について、労働基準監督署の業務遂行に資する情報を把握する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国の労働者等から幅広く情報を収集するため、厚生労働省ホームページに、労働基準法等違反に関する情報提供メール窓口を設ける。また、いただいた情報を時間のロスなく、事案を所轄する労働局及び労働基準監督署に通知するために、収集した情報の自動転送システムを構築する。 さらに、当該システムにより受理したメールを集計する集計システムも併せて構築する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算			4		
		繰越し等			—		
		計			4		
	執行額			1			
	執行率(%)			25%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	メール窓口は、労働者や御家族の方などからいただいたメールを転送するシステムであり、主体的な成果目標の設定になじまない。	成果実績	—	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	メール受信件数 (メール窓口は平成24年1月より運用しており、23年度の実績は、平成24年1月から3月までの期間のもの。)	活動実績 (当初見込み)				643	—
単位当たりコスト	1,306 (円/メール受信件数)	算出根拠	本事業では、平成23年度(平成24年1月～3月)において、643件のメールを受信した。 よって、単位当たりのコストは、840千円÷643件=1,306円である。 なお、本事業により構築したシステムは、ランニングコストがかからず、平成24年度以降も稼働するものであり、今後、メール受信件数の総数の増加に従って、単位当たりのコストは逡減する。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	メール窓口は、毎月平均200件以上のメールを受信しており、広く国民のニーズがある事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	労働基準法違反等の情報の把握については、国が実施すべきものである。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	当該事業は一般競争入札により、単価を抑えることができた。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札(最低価格落札方式)による契約を行っており、また複数の事業者の応札の中から選定されていることから、競争性は確保されている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・使途はシステム構築のために、必要最低限なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	メール窓口の開設により、24時間労働者や御家族の方などから情報提供を受けることができるようになったため、情報把握の実効性は高い。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	毎月平均200件以上のメールを、都道府県労働局を通じて労働基準監督署に情報提供しており、成果物は十分に活用されている。
点検結果	<p>メール窓口は、厚生労働省のホームページ上に掲載することにより、継続して使用することができるものである。よって、平成24年度の予算要求は行わなかった。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
—			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

厚生労働省
1百万円

〔・進捗管理〕



【一般競争入札(最低価格落札方式)】

株式会社ランドコンピュータ
1百万円

〔労働基準法等違反情報メール窓口メール転送システム構築〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(株)ランドコンピュータ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
システム構築費	労働基準法等違反情報メール窓口 メール転送システム構築費用	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ランドコンピュータ	労働基準関係情報メール窓口メール転送システム	1	4	25%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					